

国の責任による「20人学級」を展望した少人数学級の前進、教職員定数増、教育無償化、教育条件の改善を！

2024年度すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める全国署名

I 請願趣旨

長引く物価高騰で貧困と格差はますます広がり、子どもたちの成長・発達、心身に深刻な影響を与えています。OECD平均である20人程度の学級に比べ、学級規模は大きすぎます。高等教育における私費負担割合もOECD平均の倍以上です。子どもたちのいのちと健康を守り、学びを保障していくためには、教育の無償化実現や20人学級を展望した少人数学級のさらなる前進、教職員の増員、養護教諭や学校栄養職員・栄養教諭等の配置拡充等のゆきとどいた教育条件整備が必要です。

小・中学校、高校、特別支援学校で、教職員の未配置が起きています。学校現場では病気休暇や産前産後休暇、育児休業などの代替教職員が見つからない「教育に穴があく」状況が数か月続くなど、いっそう深刻です。新年度の4月に教職員が足りず、担任が配置できない学校は各地で出ています。教職員の負担軽減をすすめるとともに、正規の教職員を増員することが求められています。あわせて、私立高校等経常費助成補助の大幅増額し、私学でも専任の教職員を増員できる条件整備をすることが必要です。

高校や大学等での教育無償化を実現するためにも、高等学校等就学支援金制度の拡充、給付奨学金制度のさらなる拡充など、国際人権A規約13条2項「無償教育の漸進的導入」を具体化し、子どもたちが安心して学べる教育条件整備を前進させるべきです。また、保護者の教育費の負担を軽減することが重要です。給食無償化は、給食の安全性を保った上で実現できる予算確保が必要です。

日本の「公財政教育支出の対GDP比(2020年)」は2.98%とOECD諸国の中で最低です。これをOECD諸国平均4.28%まで引き上げれば、小・中学校、高校までさらなる少人数学級の前進、公立・私学ともに就学前から大学まで教育無償化など、ゆきとどいた教育を保障する教育条件整備をすすめることが可能となります。

憲法と、批准30年を迎えた子どもの権利条約が生きて、輝く学校づくりをすすめるために、国の責任ですべての子どもにゆきとどいた教育を実現する教育条件整備が行われるよう、以下、請願します。

II 請願項目

- 子どもたちのいのちと健康を守り、学ぶ権利を保障するため、教育予算をOECD諸国並みに計画的に増やしてください。
- 義務・高校標準法を改正し、国の責任で、中学校、高校での35人以下学級を早期に実現してください。小学校も含めて少人数学級をさらに前進させてください。自治体独自の少人数学級が維持でき、欠員が生じないよう、十分な教職員を確保してください。幼稚園や特別支援学級・学校の学級編制標準の引き下げをすすめてください。
- 有期雇用ではなく、正規・専任の教職員を増員してください。
- 教育費の保護者負担を軽減するとともに教育無償化をすすめてください。
 - 高校・大学等の学費無償化や高校生・大学生等への給付奨学金制度の拡充をすすめてください。
 - 私学経常費助成補助の増額と高等学校等就学支援金拡充で学費の公私間格差をなくしてください。
 - 給食無償化を実現し、安全安心な給食を提供できるよう、自治体への財政支援を国の責任ですすめてください。
- 公立・私学ともに安全安心な環境のもとで学ぶことができるよう、教育条件や施設の改善をすすめてください。
 - 特別支援学校の過大・過密解消のため、国による財政支援の拡充、学校新設や既存校へ「設置基準」適用をすすめてください。
 - 学校の耐震化・老朽化対策、洋式トイレやエアコンの普及、バリアフリー化をすすめてください。
- 能登半島地震や東日本大震災などの自然災害、東京電力福島第一原発事故の被害を受けた子どもを守り、学校と地域の要望を反映した復旧・復興を至急すすめてください。

名前(フルネームで)	住所(〇〇県△△市□□町1丁目2-3 ← 番地までお書きください)
	都道
	府県
	都道
	府県
	都道
	府県
	都道
	府県
	都道
	府県

※名前(姓)や住所を「//」「同上」のように省略せずに記入してください ※上記個人情報は、国会へ提出する以外に使用しません